

統一的な基準による
岩見沢市の財務書類について
(平成30年度決算)

令和2年3月
北海道岩見沢市

目 次

1	新地方公会計制度の導入について	1
2	統一的な基準による財務書類について	2
3	財務書類の内容について	3
4	平成30年度一般会計等財務書類について	6
5	平成30年度全体財務書類について	12
6	財務書類の分析指標	19

1 新地方公会計制度の導入について

地方公共団体は、住民が納めた税財源の配分について、議会における議決を経た予算を通じて統制を行うという点で、営利目的の企業とは根本的に考え方が異なっています。

そのため、地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に主眼が置かれ、現金主義・単式簿記による予算・決算制度が採用されています。

一方で、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化、適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記を補完する形で、発生主義・複式簿記による企業会計的手法を活用した財務書類の作成が全国的に進められています。

発生主義・複式簿記による地方公会計制度の導入は、行財政運営に「経営」の視点を取り入れ、財政の透明性の向上や、住民への説明責任を果たす上で重要な取組みとされていますが、財務書類を作成するための基準が複数あることで、市町村同士の比較を行うことが難しいなどの課題もありました。

そのため、平成27年1月に総務省から「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、原則として、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」に沿った財務書類を作成し、予算編成等に積極的に活用するように要請されたところです。

岩見沢市では、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

※財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体」の2種類を作成しています。

【全体財務書類】

【一般会計等財務書類】

一般会計、高等学校費会計

国民健康保険費会計、公共用地等造成費会計、公設卸売市場費会計、
企業用地造成費会計、農業集落排水事業費会計、介護保険費会計、
後期高齢者医療費会計、

病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

(下線は地方公営企業法適用会計)

2 統一的な基準による財務書類について

財務書類は、次の4表から構成されています。

■貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を表し、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

■行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税込、国・道支出金等を除く）を示した一覧表で、市の収支の状況を明らかにしています。民間の企業会計でいう損益計算書にあたります。

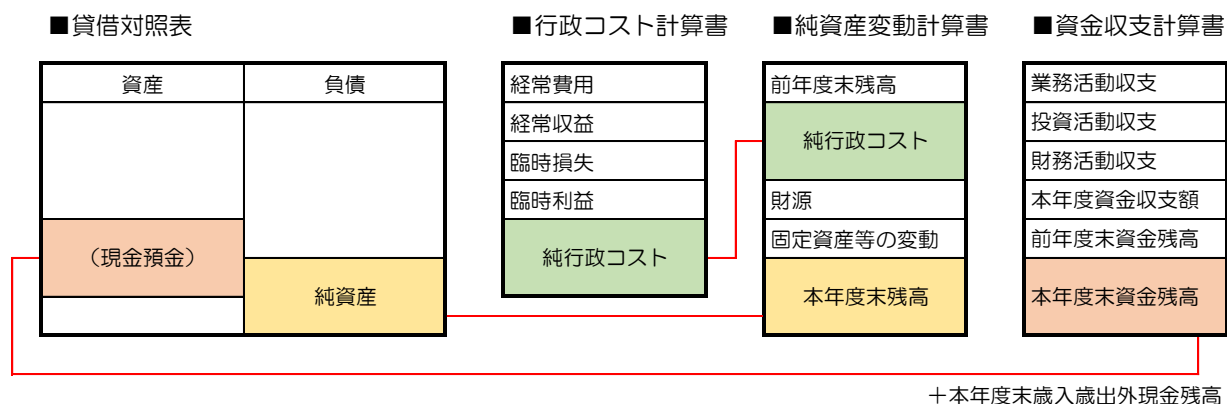
■純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書で、行政運営のためのコストがどの程度、税込、国・道支出金等で賄われたかを明らかにしています。

■資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、1年間の歳入と歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分した資金の増減から表したもので、これにより、どのような要因で現金が増減したのかを明らかにしています。

（財務書類の相互関係）



※ 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳入歳出外現金残高を足したものと対応します。

※ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務書類の内容について

各財務書類は、次のような内容で構成されています。

■貸借対照表（BS）

科目及び内容	科目及び内容
<p>【資産の部】</p> <p>●<u>固定資産</u> 将来の世代に引き継ぐ公共施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産の合計です。 なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（庁舎や学校など）とインフラ資産（公園や道路など）に分けられます。</p> <p>●<u>流動資産</u> 資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金など将来現金化することが可能な財産です。</p>	<p>【負債の部】</p> <p>●<u>固定負債</u> 地方債の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金などです。</p> <p>●<u>流動負債</u> 1年以内に返済予定の地方債や、その他賞与引当金、預り金などです。</p>
	負債合計
	<p>【純資産の部】</p> <p>これまでの世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産です。</p>
	純資産合計
	資産合計

■行政コスト計算書（P L）

科目	内容
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 経常収益	<p>職員給与や退職手当引当金（全職員が年度末に退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。</p> <p>消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減価償却費、委託料などの費用を表しています。</p> <p>地方債返済の利子などを表しています。</p> <p>各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付、特別会計への繰出金などを表しています。</p> <p>市民の皆さまにご負担いただく、市の施設の使用料や証明書発行手数料など、サービスの提供に対する収入等を表しています。</p>
純経常行政コスト	経常収益－経常費用
臨時損失 臨時利益	<p>災害復旧事業費や資産の除売却損など、臨時に発生する費用を表しています。</p> <p>資産の売却益など、臨時に発生する利益を表しています。</p>
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益

■純資産変動計算書（NW）

科目	内容
前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高
純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税、地方交付税などの税収等や国・道支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
本年度差額	純行政コスト + 財源
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表しています。
本年度純資産変動額	固定資産等の変動額の合計
本年度末純資産残高	本年度の貸借対照表における純資産残高

■資金収支計算書（CF）

科目	内容
【業務活動収支】 業務支出 業務収入 臨時支出 臨時収入	市税や使用料及び手数料収入、施設の光熱水費などの物件費や、人件費支出など、行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
【投資活動収支】 投資活動支出 投資活動収入	学校・道路・公園等の資産形成や、投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
【財務活動収支】 財務活動支出 財務活動収入	地方債・借入金などの借入（収入）や返済（支出）などです。
本年度資金収支	各活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度資金収支計算書の本年度末資金残高
本年度末資金残高	本年度資金収支 + 前年度末資金残高

※貸借対照表の「現金預金」は、上記の資金残高に歳入歳出外現金の年度末残高を加えた額となります。

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,456,969,429	固定負債	62,899,187,448
有形固定資産	172,441,218,398	地方債	56,506,608,375
事業用資産	71,375,714,789	長期未払金	181,151,073
土地	19,662,429,245	退職手当引当金	4,804,316,000
立木竹	2,797,167,403	損失補償等引当金	1,407,112,000
建物	100,588,547,321	その他	0
建物減価償却累計額	△52,687,276,163	流動負債	5,500,166,200
工作物	632,693,632	1年内償還予定地方債	4,892,996,412
工作物減価償却累計額	△140,886,649	未払金	70,368,745
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	269,121,926
航空機	0	預り金	267,679,117
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	68,399,353,648
建設仮勘定	523,040,000	【純資産の部】	
インフラ資産	99,383,316,906	固定資産等形成分	190,692,811,112
土地	46,918,390,949	余剰分(不足分)	△67,719,052,761
建物	5,397,692,750		
建物減価償却累計額	△2,409,757,899		
工作物	126,693,838,448		
工作物減価償却累計額	△77,216,847,342		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	6,137,312,664		
物品減価償却累計額	△4,455,125,961		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	12,015,751,031		
投資及び出資金	1,811,686,000		
有価証券	57,224,000		
出資金	1,754,462,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	391,046,654		
長期貸付金	40,915,000		
基金	9,796,132,945		
減債基金	0		
その他	9,796,132,945		
その他	0		
徴収不能引当金	△24,029,568		
流動資産	6,916,142,570		
現金預金	604,193,670		
未収金	76,418,180		
短期貸付金	0		
基金	6,235,841,683		
財政調整基金	5,418,471,974		
減債基金	817,369,709		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△310,963		
資産合計	191,373,111,999	純資産合計	122,973,758,351
		負債及び純資産合計	191,373,111,999

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	39,183,713,322
業務費用	22,133,872,076
人件費	5,160,506,683
職員給与費	3,844,984,465
賞与等引当金繰入額	269,121,926
退職手当引当金繰入額	248,480,391
その他	797,919,901
物件費等	16,559,461,062
物件費	10,554,264,568
維持補修費	992,975,668
減価償却費	5,006,530,480
その他	5,690,346
その他の業務費用	413,904,331
支払利息	297,547,472
徴収不能引当金繰入額	24,340,531
その他	92,016,328
移転費用	17,049,841,246
補助金等	4,628,658,574
社会保障給付	8,021,623,075
他会計への繰出金	4,388,073,648
その他	11,485,949
経常収益	1,398,957,897
使用料及び手数料	917,920,396
その他	481,037,501
純経常行政コスト	37,784,755,425
臨時損失	528,359,539
災害復旧事業費	0
資産除売却損	505,179,860
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	23,179,679
臨時利益	400,652,848
資産売却益	400,652,848
その他	0
純行政コスト	37,912,462,116

岩見沢市 平成30年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	123,257,808,264	191,087,529,200	△67,829,720,936
純行政コスト(△)	△37,912,462,116		△37,912,462,116
財源	37,558,693,722		37,558,693,722
税収等	27,036,430,570		27,036,430,570
国県等補助金	10,522,263,152		10,522,263,152
本年度差額	△353,768,394		△353,768,394
固定資産等の変動(内部変動)		△451,733,794	451,733,794
有形固定資産等の増加		4,892,511,863	△4,892,511,863
有形固定資産等の減少		△5,194,825,312	5,194,825,312
貸付金・基金等の増加		3,791,921,066	△3,791,921,066
貸付金・基金等の減少		△3,941,341,411	3,941,341,411
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1	1	
その他	69,718,480	57,015,705	12,702,775
本年度純資産変動額	△284,049,913	△394,718,088	110,668,175
本年度末純資産残高	122,973,758,351	190,692,811,112	△67,719,052,761

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,881,969,287
業務費用支出	17,832,128,041
人件費支出	5,485,625,099
物件費等支出	11,975,181,654
支払利息支出	297,547,472
その他の支出	73,773,816
移転費用支出	17,049,841,246
補助金等支出	4,628,658,574
社会保障給付支出	8,021,623,075
他会計への繰出支出	4,388,073,648
その他の支出	11,485,949
業務収入	37,503,533,153
税収等収入	27,081,167,335
国県等補助金収入	9,212,907,172
使用料及び手数料収入	917,920,396
その他の収入	291,538,250
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,621,563,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,681,006,962
公共施設等整備費支出	4,892,511,863
基金積立金支出	313,215,099
投資及び出資金支出	319,100,000
貸付金支出	3,156,180,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,692,845,136
国県等補助金収入	1,309,355,980
基金取崩収入	730,442,776
貸付金元金回収収入	3,165,270,000
資産売却収入	487,776,380
その他の収入	0
投資活動収支	△2,988,161,826
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,833,916,398
地方債償還支出	4,764,191,264
その他の支出	69,725,134
財務活動収入	5,432,700,000
地方債発行収入	5,432,700,000
その他の収入	0
財務活動収支	598,783,602
本年度資金収支額	232,185,642
前年度末資金残高	104,328,911
本年度末資金残高	336,514,553
前年度末歳計外現金残高	273,071,193
本年度歳計外現金増減額	△5,392,076
本年度末歳計外現金残高	267,679,117
本年度末現金預金残高	604,193,670

【注記】 一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価方法については、再調達原価としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価方法については、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券……………取得原価

②出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 20年～60年

物品 3年～27年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む現金

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、岩見沢市会計規則に定める重要な物品（自動車、自動車以外の動力により運転するもので購入価格が25万円以上の機械類及び購入価額が50万円以上のもの）を資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

高等学校費会計

②一般会計等の対象範囲に公共用地等造成費会計の一部を加えたものが普通会計の対象範囲となります。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字は発生していません。

連結実質赤字比率 連結実質赤字は発生していません。

実質公債費比率 6.5%

将来負担比率 61.4%

④繰越事業に係る将来の支出予定額

466,746 千円

⑤地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額（⑥のうち一般会計等分） 37,114,885 千円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 24,360,460 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,206,619 千円

将来負担額 75,967,630 千円

充当可能基金額 14,718,445 千円

特定財源見込額 6,278,738 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 42,588,561 千円

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,358,670,156	固定負債	104,571,043,611
有形固定資産	232,375,847,906	地方債等	74,568,403,196
事業用資産	78,478,344,792	長期未払金	181,151,073
土地	23,488,372,304	退職手当引当金	6,786,654,023
立木竹	2,797,167,403	損失補償等引当金	1,407,112,000
建物	111,351,709,585	その他	21,627,723,319
建物減価償却累計額	△60,199,517,054	流動負債	9,600,719,167
工作物	803,815,346	1年内償還予定地方債等	6,971,089,591
工作物減価償却累計額	△299,404,712	未払金	1,544,619,020
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	619,579,200
航空機	0	預り金	324,641,334
航空機減価償却累計額	0	その他	140,790,022
その他	9,568,000		
その他減価償却累計額	△824,600	負債合計	114,171,762,778
建設仮勘定	527,458,520	【純資産の部】	
インフラ資産	145,319,003,861	固定資産等形成分	251,594,511,839
土地	47,472,378,835	余剰分(不足分)	△105,705,283,291
建物	13,866,024,151		
建物減価償却累計額	△5,867,068,461		
工作物	198,162,116,128		
工作物減価償却累計額	△109,562,608,581		
その他	10,394,106		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,237,767,683		
物品	26,017,435,906		
物品減価償却累計額	△17,438,936,653		
無形固定資産	6,978,508		
ソフトウェア	0		
その他	6,978,508		
投資その他の資産	12,975,843,742		
投資及び出資金	1,911,474,000		
有価証券	157,012,000		
出資金	1,754,462,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	627,925,411		
長期貸付金	56,655,000		
基金	10,468,575,753		
減債基金	0		
その他	10,468,575,753		
その他	0		
徴収不能引当金	△88,786,422		
流動資産	14,702,321,170		
現金預金	5,822,455,882		
未収金	2,577,122,045		
短期貸付金	0		
基金	6,235,841,683		
財政調整基金	5,418,471,974		
減債基金	817,369,709		
棚卸資産	105,400,217		
その他	500,000		
徴収不能引当金	△38,998,657		
繰延資産	0		
資産合計	260,060,991,326	純資産合計	145,889,228,548
		負債及び純資産合計	260,060,991,326

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	69,516,570,016
業務費用	39,521,428,529
人件費	10,908,274,013
職員給与費	8,399,523,528
賞与等引当金繰入額	616,848,890
退職手当引当金繰入額	248,480,391
その他	1,643,421,204
物件費等	26,759,702,908
物件費	15,795,934,922
維持補修費	2,967,768,589
減価償却費	7,643,487,929
その他	352,511,468
その他の業務費用	1,853,451,608
支払利息	696,983,375
徴収不能引当金繰入額	127,927,216
その他	1,028,541,017
移転費用	29,995,141,487
補助金等	21,954,631,645
社会保障給付	8,021,687,293
他会計への繰出金	5,470,200
その他	13,352,349
経常収益	16,052,971,780
使用料及び手数料	14,381,157,324
その他	1,671,814,456
純経常行政コスト	53,463,598,236
臨時損失	571,391,172
災害復旧事業費	0
資産除売却損	507,839,729
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	63,551,443
臨時利益	405,615,429
資産売却益	401,671,367
その他	3,944,062
純行政コスト	53,629,373,979

岩見沢市 平成30年度

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	145,818,747,281	252,342,051,623	△106,523,304,342
純行政コスト(△)	△53,629,373,979		△53,629,373,979
財源	53,563,778,032		53,563,778,032
税収等	33,334,687,744		33,334,687,744
国県等補助金	20,229,090,288		20,229,090,288
本年度差額	△65,595,947		△65,595,947
固定資産等の変動(内部変動)		△606,930,640	606,930,640
有形固定資産等の増加		8,799,914,002	△8,799,914,002
有形固定資産等の減少		△9,467,337,090	9,467,337,090
貸付金・基金等の増加		4,002,852,889	△4,002,852,889
貸付金・基金等の減少		△3,942,360,441	3,942,360,441
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1	1	
その他	136,077,213	△140,609,145	276,686,358
本年度純資産変動額	70,481,267	△747,539,784	818,021,051
本年度末純資産残高	145,889,228,548	251,594,511,839	△105,705,283,291

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,200,656,338
業務費用支出	32,205,514,851
人件費支出	11,229,584,850
物件費等支出	19,298,699,058
支払利息支出	696,983,375
その他の支出	980,247,568
移転費用支出	29,995,141,487
補助金等支出	21,954,631,645
社会保障給付支出	8,021,687,293
他会計への繰出支出	5,470,200
その他の支出	13,352,349
業務収入	67,214,726,627
税収等収入	31,498,314,171
国県等補助金収入	19,909,734,308
使用料及び手数料収入	14,480,345,781
その他の収入	1,326,332,367
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	18,519
業務活動収支	5,014,088,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,603,630,021
公共施設等整備費支出	7,609,927,811
基金積立金支出	513,262,210
投資及び出資金支出	319,100,000
貸付金支出	3,156,180,000
その他の支出	5,160,000
投資活動収入	7,327,781,412
国県等補助金収入	2,027,713,641
基金取崩収入	730,442,776
貸付金元金回収収入	3,165,270,000
資産売却収入	696,516,011
その他の収入	707,838,984
投資活動収支	△4,275,848,609
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,085,985,279
地方債償還支出	6,729,969,535
その他の支出	356,015,744
財務活動収入	6,890,265,223
地方債発行収入	6,751,900,000
その他の収入	138,365,223
財務活動収支	△195,720,056
本年度資金収支額	542,520,143
前年度末資金残高	5,012,256,622
本年度末資金残高	5,554,776,765
前年度末歳計外現金残高	273,071,193
本年度歳計外現金増減額	△5,392,076
本年度末歳計外現金残高	267,679,117
本年度末現金預金残高	5,822,455,882

【注記】 全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価方法については、再調達原価としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価方法については、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券……………取得原価

②出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 20年～60年

物品 3年～27年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む現金

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、岩見沢市会計規則に定める重要な物品（自動車、自動車以外の動力により運転するもので購入価格が25万円以上の機械類及び購入価額が50万円以上のもの）を資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険費会計

公共用地等造成費会計

公設卸売市場費会計

高等学校費会計

企業用地造成費会計

農業集落排水事業費会計

介護保険費会計

後期高齢者医療費会計

病院事業会計（地方公営企業法適用会計）

水道事業会計（地方公営企業法適用会計）

下水道事業会計（地方公営企業法適用会計）

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字は発生していません。

連結実質赤字比率 連結実質赤字は発生していません

実質公債費比率 6.5%

将来負担比率 61.4%

③繰越事業に係る将来の支出予定額

735,737千円

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額（⑤のうち全体会計分）

42,533,415千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	24,360,460 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,206,619 千円
将来負担額	75,967,630 千円
充当可能基金額	14,718,445 千円
特定財源見込額	6,278,738 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	42,588,561 千円

財務書類の分析指標

純資産比率

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどの程度の割合かを表しています。

数値が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額}}{\text{資産総額}}$$

(単位：千円)

区分	年度	純資産額	資産総額	純資産比率
一般会計等	H30	122,973,758	191,373,112	64.3%
	H29	123,257,808	191,550,527	64.3%
全体	H30	145,889,229	260,060,991	56.1%
	H29	145,818,747	260,410,152	56.0%

社会資本形成の世代間比率

資産を形成するにあたってかかった負担を将来の世代がどの程度負担するかを表しています。

数値が低いほど将来世代の負担割合が低いといえます。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{負債総額}}{\text{資産総額}}$$

(単位：千円)

区分	年度	負債総額	資産総額	社会資本形成の世代間比率
一般会計等	H30	68,399,354	191,373,112	35.7%
	H29	68,292,719	191,550,527	35.7%
全体	H30	114,171,763	260,060,991	43.9%
	H29	114,591,405	260,410,152	44.0%

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうちの償却資産（建物や工作物など）について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

比率が高いほど施設の老朽化の度合いが高いこととなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産（償却資産評価額＋減価償却累計額）}}$$

※算定の対象となる有形固定資産（償却資産）は、償却資産のうち、物品、無形固定資産及び建設仮勘定以外のものとしています。

（単位：千円）

区分	年度	減価償却累計額	有形固定資産	有形固定資産減価償却率
一般会計等	H30	132,454,768	233,312,772	56.8%
	H29	129,148,836	229,788,556	56.2%
全体	H30	175,928,599	324,183,665	54.3%
	H29	170,898,162	318,804,282	53.6%

債務償還可能年数

償還財源のすべてを実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務）の償還に充てた場合に、何年で実質債務を償還できるかを表しています。

償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いこととなります。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額（※1）} - \text{充当可能基金残高（※1）}}{\text{業務収入等（※2）} - \text{業務支出（※3）}}$$

（単位：千円）

区分	年度	将来負担額 － 充当可能基金残高	業務収入等 － 業務支出	債務償還 可能年数
全体	H30	61,249,185	6,211,960	9.9年
	H29	61,633,674	3,890,398	15.8年

※1：地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定数値によります。

※2：「業務収入」は、資金収支計算書における業務収入としています。また、「業務収入等」は、業務収入に臨時財政対策債発行可能額を加えた額としています。

※3：「業務支出」は、資金収支計算書における業務支出としています。

プライマリー・バランス

地方債等の元利償還と基金積立金を除いた歳出と、地方債等発行収入と基金取崩収入を除いた歳入のバランスを表しています。

赤字額が少ないほど行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えていることとなります。

$$\begin{array}{l} \text{プライマリー・バランス} \\ \text{(基礎的財政収支)} \end{array} = \text{業務活動収支} (\ast 1) + \text{投資活動収支} (\ast 2)$$

(単位：千円)

区分	年度	業務活動収支	投資活動収支	プライマリー・バランス
一般会計等	H30	2,919,111	△3,405,389	△486,278
	H29	1,012,833	△5,591,602	△4,578,769

※1：「業務活動収支」からは、支払利息支出を除きます。

※2：「投資活動収支」からは、基金積立金支出及び基金取崩収入を除きます。